

平成24年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	2,665,314 人 2,628,811 人 1.4 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市 町 村 類 型	政令指定都市					
		面 積	積 度	223.00 km ² 11,952 人	25.3.31 24.3.31 増 減 率	2,663,467 人 2,543,137 人 4.7 %	2,547,092 人 2,543,137 人 0.2 %	区 分	22年国調	17年国調	27	1004	大阪府 大阪市 地方交付税種地	1-10					
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		平成24年度(千円)			平成23年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分			区 分	収入済額	構 成 比	超過課税分	一 般 職 員 等 の 状 況		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)				
地方税	627,005,974	36.9	572,952,369	82.1	普通税	547,528,108	87.3	14,046,608	旧新産	×	旧工特	×	歳入総額	1,700,781,243	1,651,156,490				
地方譲与税	6,670,581	0.4	6,670,581	1.0	法定普通税	547,528,108	87.3	14,046,608	旧開発	×	旧産炭	×	歳出総額	1,699,255,084	1,649,897,364				
利子割交付金	1,459,706	0.1	1,459,706	0.2	市町村民税	252,143,999	40.2	14,046,608	低山振	×	過疎	×	歳入歳出差引	1,526,159	1,259,126				
配当割交付金	1,131,625	0.1	1,131,625	0.2	個人均等割	3,565,324	0.6	-	近畿	×	中	×	翌年度に繰越すべき財源	1,115,055	806,531				
株式等譲渡所得割交付金	261,490	0.0	261,490	0.0	所得割	130,371,805	20.8	-	財政健全化等	×	指	×	実質収支	411,104	452,595				
地方消費税交付金	37,334,439	2.2	37,334,439	5.3	法人均等割	17,686,801	2.8	14,046,608	首都	×	近	×	単年度収支	-41,491	44,237				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	100,520,069	16.0	-	中部	×	中	×	積立金	119,069,443	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	265,031,943	42.3	-	過	×	中	×	繰上償還金	488	266				
自動車取得税交付金	3,461,369	0.2	3,461,369	0.5	うち純固定資産税	264,259,766	42.1	-	財政健全化等	×	指	×	積立金取崩し額	-	-				
軽油引取税交付金	11,522,238	0.7	11,522,238	1.7	軽自動車税	1,233,480	0.2	-	指数表選定	×	財	×	実質単年度収支	119,028,440	44,503				
地方特例交付金	2,036,848	0.1	2,036,848	0.3	市町村たばこ税	29,118,686	4.6	-	財源超過	×	一	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方交付税	50,172,283	2.9	48,767,326	7.0	鉦産税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	一般職員	21,311	64,401,842	3,022			
普通交付税	48,767,326	2.9	48,767,326	7.0	特別土地保有税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	うち消防職員	3,484	10,019,984	2,876			
特別交付税	1,404,751	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	うち技能労務員	6,206	17,860,868	2,878			
震災復興特別交付税	206	0.0	-	-	目的税	79,477,866	12.7	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育公務員	1,964	6,343,330	3,230			
(一般財源計)	741,056,553	43.6	685,597,991	98.2	法定目的税	79,477,866	12.7	-	税務事務	×	小学校	×	臨時職員	379	576,080	1,520			
交通安全対策特別交付金	961,173	0.1	961,173	0.1	入湯税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	合 計	23,654	71,321,252	3,015			
分担金・負担金	7,203,399	0.4	-	-	事業所税	25,424,261	4.1	-	伝染病	×	その他	×	一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
使用料	51,262,091	3.0	10,395,749	1.5	都市計画税	54,053,605	8.6	-					1	24.04.01	8,200				
手数料	9,297,358	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-					3	24.04.01	8,100				
国庫支出金	333,309,474	19.6	-	-	法定外目的税	-	-	-					1	24.08.01	5,160				
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					1	24.04.01	9,600				
都道府県支出金	52,471,831	3.1	-	-	合 計	627,005,974	100.0	14,046,608					1	23.04.01	8,480				
財産収入	28,144,609	1.7	958,358	0.1									84	23.04.01	7,760				
寄附金	350,749	0.0	-	-															
繰入金	146,360,299	8.6	-	-															
繰越金	1,259,126	0.1	-	-															
繰上収入	199,525,631	11.7	218,687	0.0															
地方債	129,578,950	7.6	-	-															
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	88,805,000	5.2	-	-															
歳入合計	1,700,781,243	100.0	698,131,958	100.0															

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)										
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
人件費	232,278,063	13.7	217,275,860	217,137,484	27.6	議会議費	2,546,558	0.1	-	2,537,165	-	
うち職員給	156,588,595	9.2	146,474,967	-	-	総務費	210,081,544	12.4	2,270,595	75,038,403	467,383,059	
扶助費	498,402,937	29.3	149,030,551	148,968,055	18.9	民生費	676,445,313	39.8	4,542,374	296,274,326	519,966,407	
公債費	260,025,664	15.3	228,752,465	228,751,977	29.1	衛生費	87,093,275	5.1	418,786	61,975,647	612,829,098	
元金	214,391,590	12.6	183,194,636	183,194,148	23.3	労働費	2,213,863	0.1	-	240,482	755,486,159	
元利	45,607,469	2.7	45,531,224	45,531,224	5.8	農林水産業費	85,858	0.0	-	-	751,596,404	
一時借入金	26,605	0.0	26,605	26,605	0.0	商工費	139,774,075	8.2	25,416	9,424,834	財政力指数	0.90
(義務的経費計)	990,706,664	58.3	595,058,876	594,857,516	75.6	土木費	163,500,100	9.6	52,364,480	86,653,506	0.1	
物件費	102,786,956	6.0	61,574,885	57,092,743	7.3	消防費	37,055,883	2.2	2,773,849	35,694,590	0.1	
維持補修費	16,435,035	1.0	3,773,539	3,771,536	0.5	教育費	110,559,502	6.5	14,319,168	90,275,760	25.6	
補助費等	127,006,234	7.5	99,602,667	81,351,501	10.3	災害復旧費	-	-	-	-	23.1	
うち一部事務組合負担金	369,755	0.0	369,755	326,647	0.0	公債費	260,805,540	15.3	-	229,532,341	健全化判断比率	-
繰出金	121,812,075	7.2	104,718,298	65,042,869	8.3	諸支出費	9,093,573	0.5	-	5,717,573	連結実質赤字比率(%)	-
積立金	131,805,431	7.8	5,691,494	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	9.4
投資・出資金・貸付金	131,988,021	7.8	2,897,734	70,000	0.0	歳出合計	1,699,255,084	100.0	76,714,668	893,364,627	将来負担比率(%)	180.8
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						積立金	119,069,443
投資的経費	76,714,668	4.5	20,047,134	802,186,165千円	経常経費充当一般財源等計	175,680,433	国会	実質収支	-15,435,580	財調	42,550,732	
うち人件費	1,647,349	0.1	1,477,296	101.9%	802,186,165千円	31,496,669	国民健康	再差引収支	-35,158,298	減債	27,037,597	
普通建設事業費	76,714,668	4.5	20,047,134	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	経常収支比率	17,234,311	健康保険	加入世帯数(世帯)	484,293	特定目的	2,660,208,846	
うち補助	41,748,878	2.5	1,798,970	114.9%	101.9%	9,748,066	の	被保険者数(人)	806,651	現在高	2,745,021,486	
うち単独	32,219,974	1.9	17,972,348			9,093,573	保	険者	74	地方債現在高	2,745,021,486	
災害復旧事業費	-	-	-			41,389,034	険料(料)収入額	1人当り	105	(債務負担行為額)	30,567,814	
失業対策事業費	-	-	-			66,718,780	保険給付費		264	物件等購入	22,942,235	
歳出合計	1,699,255,084	100.0	893,364,627				国民健康保険			保証・補償	5,966,879	
							その他			その他	47,476,862	
										実質的なもの	-	
										収益事業収入	14,026,946	
										土地開発基金現在高	653,004	
										合計	99.1 96.3	
										市町村民税	98.7 94.7	
										純固定資産税	99.0 96.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。